

四半期報告書

(第2期第3四半期)

株式会社いよぎんホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社いよぎんホールディングス

【英訳名】 Iyogin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 好 賢 治

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)907局1034番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地
株式会社いよぎんホールディングス

【電話番号】 松山(089)907局1034番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	2023年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	百万円	132,474	145,425	172,954
うち信託報酬	百万円	0	0	5
経常利益	百万円	45,954	49,231	42,415
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	31,195	32,960	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	27,899
四半期包括利益	百万円	8,204	49,609	—
包括利益	百万円	—	—	41,050
純資産額	百万円	730,051	799,922	759,838
総資産額	百万円	8,312,697	8,973,531	8,550,778
1 株当たり四半期純利益	円	99.48	107.32	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	89.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	99.42	107.26	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	89.08
自己資本比率	%	8.77	8.90	8.88
信託財産額	百万円	1,523	1,696	1,589

		2022年度 第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	2023年度 第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	36.23	26.83

- (注) 1 2022年度第 3 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)及び2022年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)の(四半期)連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って前四半期連結会計期間(自 2022年10 月 1 日 至 2022年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第 3 四半期連結会計期 間」として記載しており、2022年度第 3 四半期連結累計期間には、株式会社伊予銀行の第 2 四半期連結累計期 間が含まれております。同じく2022年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)には、株式会社伊予銀行 の第 2 四半期連結累計期間が含まれております。
- 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分) を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載し ております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社伊予銀行 1 社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(その他)

2023年4月3日付で、当社の連結子会社として株式会社いよぎんデジタルソリューションズを新規設立しております。

この結果、2023年12月31日現在の当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社18社、非連結子会社4社(持分法非適用)及び関連会社3社(持分法非適用)により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息が増加したことなどから、前年同期比129億51百万円増加の1,454億25百万円となりました。一方、経常費用は、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比96億74百万円増加の961億94百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比32億77百万円増加の492億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比17億65百万円増加の329億60百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が1,313億14百万円、セグメント間の内部経常収益が2億60百万円となり、合計1,315億75百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比22億85百万円増加して483億54百万円となりました。

○ リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が124億27百万円、セグメント間の内部経常収益が2億79百万円となり、合計127億6百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比33億25百万円減少して6億23百万円となりました。

○ その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が16億84百万円、セグメント間の内部経常収益が95億86百万円となり、合計112億70百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比25億49百万円増加して69億57百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比2,208億円増加して7兆171億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比2,694億円増加して5兆5,737億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比3億円減少して1兆4,927億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比400億円増加して7,999億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比4,227億円増加して8兆9,735億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は622億67百万円、役員取引等収支は79億65百万円、その他業務収支は155億17百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	53,206	2,494	—	55,701
	当第3四半期連結累計期間	59,895	2,372	—	62,267
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	65,935	6,918	△3,900	68,953
	当第3四半期連結累計期間	93,854	12,355	△6,660	99,549
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	12,728	4,423	△3,900	13,251
	当第3四半期連結累計期間	33,959	9,983	△6,660	37,281
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,934	360	—	7,294
	当第3四半期連結累計期間	7,401	563	—	7,965
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,590	395	—	10,986
	当第3四半期連結累計期間	11,408	579	—	11,987
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,656	35	—	3,692
	当第3四半期連結累計期間	4,006	15	—	4,022
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	17,941	25	—	17,966
	当第3四半期連結累計期間	15,472	44	—	15,517
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	47,795	25	—	47,820
	当第3四半期連結累計期間	28,863	44	—	28,908
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	29,853	—	—	29,853
	当第3四半期連結累計期間	13,390	—	—	13,390

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、当社の連結子会社の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は119億87百万円、役務取引等費用は40億22百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,590	395	—	10,986
	当第3四半期連結累計期間	11,408	579	—	11,987
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,205	390	—	3,595
	当第3四半期連結累計期間	3,108	571	—	3,680
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,256	5	—	2,262
	当第3四半期連結累計期間	2,202	8	—	2,210
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,402	—	—	1,402
	当第3四半期連結累計期間	1,657	—	—	1,657
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,181	—	—	1,181
	当第3四半期連結累計期間	1,153	—	—	1,153
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	83	—	—	83
	当第3四半期連結累計期間	79	—	—	79
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	229	—	—	229
	当第3四半期連結累計期間	408	—	—	408
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,656	35	—	3,692
	当第3四半期連結累計期間	4,006	15	—	4,022
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	612	28	—	640
	当第3四半期連結累計期間	658	8	—	667

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、当社の連結子会社の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,036,737	80,272	—	6,117,009
	当第3四半期連結会計期間	6,242,068	110,648	—	6,352,716
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,830,739	18,956	—	3,849,695
	当第3四半期連結会計期間	3,981,079	21,642	—	4,002,722
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,972,050	61,315	—	2,033,366
	当第3四半期連結会計期間	1,940,202	89,006	—	2,029,208
うちその他	前第3四半期連結会計期間	233,947	—	—	233,947
	当第3四半期連結会計期間	320,785	—	—	320,785
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	588,854	—	—	588,854
	当第3四半期連結会計期間	664,429	—	—	664,429
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,625,591	80,272	—	6,705,863
	当第3四半期連結会計期間	6,906,498	110,648	—	7,017,146

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、当社の連結子会社の海外店であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,005,256	100.00	5,329,262	100.00
製造業	678,772	13.56	686,818	12.89
農業, 林業	3,278	0.07	4,558	0.08
漁業	7,061	0.14	7,915	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,214	0.08	2,996	0.06
建設業	145,155	2.90	165,149	3.10
電気・ガス・熱供給・水道業	212,814	4.25	235,151	4.41
情報通信業	12,977	0.26	13,087	0.25
運輸業, 郵便業	980,891	19.60	1,208,579	22.68
卸売業, 小売業	544,740	10.88	573,665	10.76
金融業, 保険業	177,147	3.54	193,615	3.63
不動産業, 物品賃貸業	536,728	10.72	550,164	10.32
各種サービス業	490,427	9.80	489,243	9.18
地方公共団体	194,228	3.88	188,620	3.54
その他	1,016,816	20.32	1,009,696	18.95
海外及び特別国際金融取引勘定分	233,463	100.00	244,503	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	233,463	100.00	244,503	100.00
合計	5,238,719	—	5,573,765	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、当社の連結子会社の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社伊予銀行1社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	1,045	65.77	1,185	69.89
現金預け金	544	34.23	510	30.11
合計	1,589	100.00	1,696	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,589	100.00	1,696	100.00
合計	1,589	100.00	1,696	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

② 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	1,045	—	1,045	1,185	—	1,185
資産計	1,045	—	1,045	1,185	—	1,185
元本	1,045	—	1,045	1,185	—	1,185
負債計	1,045	—	1,045	1,185	—	1,185

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	313,408,831	313,408,831	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	313,408,831	313,408,831	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	313,408	—	20,000	—	5,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,076,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,012,700	3,080,127	—
単元未満株式	普通株式 319,231	—	—
発行済株式総数	313,408,831	—	—
総株主の議決権	—	3,080,127	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式917,500株(議決権9,175個)が含まれております。なお、当該議決権9,175個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社いよぎんホール ディングス	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,076,900	—	5,076,900	1.61
計	—	5,076,900	—	5,076,900	1.61

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式917,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って前第3四半期連結累計期間には、株式会社伊予銀行の前第2四半期連結累計期間が含まれております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,367,081	1,529,966
コールローン及び買入手形	-	6,240
債券貸借取引支払保証金	50,085	-
買入金銭債権	5,606	5,040
商品有価証券	492	245
金銭の信託	6,647	7,376
有価証券	※1 1,493,078	※1 1,492,730
貸出金	※1 5,304,319	※1 5,573,765
外国為替	※1 40,407	※1 6,388
リース債権及びリース投資資産	29,391	30,523
その他資産	※1 132,971	※1 186,295
有形固定資産	71,400	72,826
無形固定資産	11,775	13,896
退職給付に係る資産	41,859	42,311
繰延税金資産	268	247
支払承諾見返	※1 30,696	※1 40,823
貸倒引当金	△35,302	△35,146
資産の部合計	8,550,778	8,973,531
負債の部		
預金	6,167,148	6,352,716
譲渡性預金	629,191	664,429
コールマネー及び売渡手形	-	4,964
売現先勘定	-	67,987
債券貸借取引受入担保金	77,501	79,542
借入金	684,070	717,021
外国為替	3,680	633
信託勘定借	1,045	1,185
その他負債	92,636	130,956
賞与引当金	1,793	-
退職給付に係る負債	10,146	10,041
睡眠預金払戻損失引当金	845	617
偶発損失引当金	1,100	1,160
株式報酬引当金	430	470
固定資産解体費用引当金	885	818
特別法上の引当金	4	4
繰延税金負債	80,291	90,856
再評価に係る繰延税金負債	9,472	9,375
支払承諾	30,696	40,823
負債の部合計	7,790,940	8,173,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	27,698	27,700
利益剰余金	483,166	510,464
自己株式	△3,792	△7,425
株主資本合計	527,072	550,739
その他有価証券評価差額金	202,105	219,381
繰延ヘッジ損益	1,611	2,332
土地再評価差額金	18,977	18,771
退職給付に係る調整累計額	9,612	8,289
その他の包括利益累計額合計	232,307	248,774
新株予約権	149	119
非支配株主持分	309	289
純資産の部合計	759,838	799,922
負債及び純資産の部合計	8,550,778	8,973,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
経常収益	132,474	145,425
資金運用収益	68,953	99,549
(うち貸出金利息)	46,942	65,047
(うち有価証券利息配当金)	19,865	31,791
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,986	11,987
その他業務収益	47,820	28,908
その他経常収益	※1 4,714	※1 4,980
経常費用	86,520	96,194
資金調達費用	13,253	37,284
(うち預金利息)	3,669	8,956
役務取引等費用	3,692	4,022
その他業務費用	29,853	13,390
営業経費	37,371	38,924
その他経常費用	※2 2,350	※2 2,572
経常利益	45,954	49,231
特別利益	2	46
固定資産処分益	2	46
特別損失	1,016	322
固定資産処分損	25	218
減損損失	105	103
固定資産解体費用引当金繰入額	885	-
税金等調整前四半期純利益	44,940	48,956
法人税、住民税及び事業税	11,118	11,361
法人税等調整額	2,198	4,659
法人税等合計	13,317	16,020
四半期純利益	31,622	32,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	427	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,195	32,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	31,622	32,935
その他の包括利益	△23,418	16,673
その他有価証券評価差額金	△26,878	17,276
繰延ヘッジ損益	4,772	721
退職給付に係る調整額	△1,313	△1,323
四半期包括利益	8,204	49,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,824	49,634
非支配株主に係る四半期包括利益	379	△24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社いよぎんデジタルソリューションズを新規設立により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行(以下、「伊予銀行」という。)は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1 取引の概要

信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。

2 信託が保有する当社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は604百万円(前連結会計年度末は693百万円)であります。
- (3) 信託が保有する当社の株式の当第3四半期連結会計期間末株式数は917千株(前連結会計年度末は1,052千株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	3,311百万円	2,958百万円
危険債権額	69,878百万円	75,775百万円
要管理債権額	25,027百万円	21,549百万円
三月以上延滞債権額	2,603百万円	2,406百万円
貸出条件緩和債権額	22,423百万円	19,143百万円
小計額	98,218百万円	100,284百万円
正常債権額	5,504,880百万円	5,818,074百万円
合計額	5,603,098百万円	5,918,358百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
金銭信託	1,045百万円	1,185百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金戻入益	299百万円	－百万円
償却債権取立益	269百万円	259百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	6百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	1,423百万円
株式等償却	98百万円	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,419百万円	4,704百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

当社は、2022年10月3日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は株式会社伊予銀行の取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	株式会社伊予銀行 普通株式	2,543	8.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	株式会社伊予銀行 普通株式	2,507	8.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する株式会社伊予銀行の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する株式会社伊予銀行の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,785	9.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,083	10.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	118,805	12,084	130,890	1,584	132,474	—	132,474
セグメント間の内部経常収益	945	3,645	4,590	6,303	10,894	△10,894	—
計	119,750	15,730	135,480	7,887	143,368	△10,894	132,474
セグメント利益	46,069	3,948	50,018	4,408	54,426	△8,472	45,954

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3 セグメント利益の調整額△8,472百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 2022年10月3日付で新規設立した当社は、「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	131,314	12,427	143,741	1,684	145,425	—	145,425
セグメント間の内部経常収益	260	279	540	9,586	10,126	△10,126	—
計	131,575	12,706	144,282	11,270	155,552	△10,126	145,425
セグメント利益	48,354	623	48,978	6,957	55,935	△6,703	49,231

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3 セグメント利益の調整額△6,703百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 2023年4月3日付で新規設立した株式会社いよぎんデジタルソリューションズは、「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	87,093	372,543	285,450
債券	496,551	500,361	3,809
国債	96,702	102,319	5,616
地方債	298,284	296,454	△1,829
短期社債	—	—	—
社債	101,564	101,587	23
その他	588,927	599,599	10,671
合計	1,172,573	1,472,504	299,931

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	86,056	386,354	300,297
債券	489,143	491,470	2,327
国債	103,114	109,044	5,930
地方債	302,049	298,604	△3,444
短期社債	—	—	—
社債	83,980	83,821	△158
その他	572,336	592,675	20,339
合計	1,147,536	1,470,500	322,964

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は4,016百万円(うち、株式3,946百万円、債券70百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は98百万円(うち、債券98百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,114	6,647	532

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,497	7,376	879

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	255,076	1,651	1,651
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1,651	1,651

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	392,679	947	947
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	947	947

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	453,647	214	214
	為替予約	665,821	△2,583	△2,583
	通貨オプション	424,224	△463	504
	その他	—	—	—
合計		—	△2,832	△1,864

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	541,707	210	210
	為替予約	937,899	△1,759	△1,759
	通貨オプション	349,910	△143	717
	その他	—	—	—
合計		—	△1,692	△830

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	4,886	4	△36
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	4	△36

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	55,385	△364	△364
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△364	△364

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	4,100	1	—
合計		—	1	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	2,640	—	—
合計		—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,982	—	2,982	—	2,982
為替業務	2,262	—	2,262	—	2,262
証券関連業務	633	—	633	769	1,402
その他業務	3,278	—	3,278	218	3,496
顧客との契約から生じる経常収益	9,157	—	9,157	987	10,144
上記以外の経常収益	109,647	12,084	121,732	597	122,330
外部顧客に対する経常収益	118,805	12,084	130,890	1,584	132,474

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	3,062	—	3,062	—	3,062
為替業務	2,210	—	2,210	—	2,210
証券関連業務	605	—	605	1,051	1,657
その他業務	3,760	—	3,760	270	4,031
顧客との契約から生じる経常収益	9,638	—	9,638	1,322	10,961
上記以外の経常収益	121,675	12,427	134,103	361	134,464
外部顧客に対する経常収益	131,314	12,427	143,741	1,684	145,425

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	99.48	107.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	31,195	32,960
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	31,195	32,960
普通株式の期中平均株式数	千株	313,556	307,109
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	99.42	107.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	204	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
前第 3 四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は1,118千株であります。
当第 3 四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は969千株であります。
- 2 前第 3 四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月 3 日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年 4 月 1 日から2022年10月 2 日までの期間については、株式会社伊予銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2022年10月 3 日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2023年11月10日開催の取締役会において、第 2 期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	3,083百万円
1 株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社いよぎんホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いよぎんホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いよぎんホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【会社名】 株式会社いよぎんホールディングス

【英訳名】 Iyogin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三好賢治

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 長田浩

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三好賢治及び当社最高財務責任者長田浩は、当社の第2期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。